

一 計算書類 一

貸借対照表

平成23年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
I 流 動 資 産	1,284,349	I 流 動 負 債	854,478
現 金 預 金	10,773	工 事 未 払 金	524,177
受 取 手 形	79,364	短 期 借 入 金	-
完 成 工 事 未 収 入 金	461,990	リ ー ス 債 務	1,106
未 成 工 事 支 出 金	317,346	未 払 金	23,684
貯 蔵 品	-	未 払 消 費 税	48,173
短 期 貸 付 金	388,836	未 払 法 人 税 等	2,049
前 払 費 用	7,663	未 払 費 用	27,254
未 収 入 金	19,562	未 成 工 事 受 入 金	155,188
そ の 他 流 動 資 産	4,084	預 り 金	5,355
貸 倒 引 当 金	△ 5,269	完 成 工 事 補 償 引 当 金	5,540
II 固 定 資 産	557,553	賞 与 引 当 金	61,952
1 有 形 固 定 資 産	317,895	そ の 他 流 動 負 債	0
土 地	213,801	II 固 定 負 債	100,028
建 物	82,603	長 期 借 入 金	-
建 物 付 属 設 備	7,014	長 期 リ ー ス 債 務	2,305
構 築 物	2,915	退 職 給 付 引 当 金	96,090
機 械 装 置	2,492	長 期 役 員 退 職 慰 勞 未 払 金	1,633
車 輛 運 搬 具	36	負 債 の 部 合 計	954,506
工 具 器 具 備 品	4,729	<b>純 資 産 の 部</b>	
リ ー ス 有 形 固 定 資 産	3,249	I 株 主 資 本	883,911
建 設 仮 勘 定	1,056	1 資 本 金	80,000
2 無 形 固 定 資 産	9,280	2 新 株 式 申 込 証 拠 金	-
ソ フ ト ウ ェ ア	4,650	3 資 本 剰 余 金	-
電 話 加 入 権	4,554	資 本 準 備 金	-
水 道 施 設 利 用 権	76	そ の 他 資 本 剰 余 金	-
3 投 資 等	230,378	4 利 益 剰 余 金	803,911
投 資 有 価 証 券	13,467	利 益 準 備 金	16,200
ゴ ル フ 会 員 権 等	183,977	そ の 他 利 益 剰 余 金	787,711
出 資 金	150	任 意 積 立 金	514,500
保 証 金 敷 金	28,211	当 期 未 処 分 利 益	273,211
破 産 更 生 債 権 等	-	繰 越 利 益	261,005
長 期 前 払 費 用	4,573	当 期 利 益	12,206
貸 倒 引 当 金	-	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,485
III 繰 延 資 産	-	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,485
		III 新 株 予 約 権	-
		IV 少 数 株 主 持 分	-
		純 資 産 の 部 合 計	887,396
資産の部 合計	1,841,902	負債及び純資産の部 合計	1,841,902

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

193,388 千円

2. 受取手形裏書譲渡高

該当無し

## 損 益 計 算 書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

単位：千円

	科 目	金 額	
I	売 上 高		
	完成工事高 兼業事業売上高	3,068,346 2,469,054	5,537,400
II	売 上 原 価		
	完成工事原価 兼業事業売上原価	2,857,910 2,226,078	5,083,988
	売 上 総 利 益		
	完成工事総利益 兼業事業総利益	210,436 242,976	453,412
III	販売費及び一般管理費		387,766
	営 業 利 益		65,646
IV	営 業 外 収 益		4,207
V	営 業 外 費 用		7,685
	経 常 利 益		62,168
VI	特 別 利 益		0
VII	特 別 損 失		46,379
	税引前当期純利益		15,789
	法人税、住民税及び事業税		3,583
	過年度法人税等		0
	当 期 純 利 益		12,206

※完成工事は緑化工事業であり、兼業事業はゴルフ場管理業と緑化管理業の合算したものであります。

## 株主資本等変動計算書

平成23年3月31日現在

単位：千円

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
前期残高	80,000	16,200	514,500	261,005	791,705	871,705	4,299	876,004
事業年度中の変動額								
利益準備金								
株主配当金								
当期純利益				12,206	12,206	12,206		12,206
株主資本以外の項目							△ 814	△ 814
事業年度中の変動額合計	0	0	0	12,206	12,206	12,206	△ 814	11,392
当期末残高	80,000	16,200	514,500	273,211	803,911	883,911	3,485	887,396

# 個別注記表

平成23年3月31日

## 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

「該当なし」

## 2 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産 定率法（平成19年4月1日以降に取得した建物以外のもの）

旧定率法（上記以外のもの及び平成10年3月31日以前の建物を含む）

定額法（平成19年4月1日以降に取得した建物）

旧定額法（平成10年4月1日以降に取得した上記以外の建物）

#### ②無形固定資産 定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率による）他、債権の回収可能性を検討して計上しております。

②完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための相当額を計上しております。

③賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による限度相当額を計上しております。

④退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、平成15年3月31日まで、従業員の自己都合による期末要支給相当額を計上しておりました。平成15年4月1日より中小企業退職金共済制度へ加入したため、今後は取り崩しのみとなります。

### (4) 収益及び費用の計上基準

収益 工事完成基準 費用 発生基準 によって行っております。

### (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 3 重要な会計方針の変更

### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度（平成22年4月1日開始事業年度）より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる資産、負債及び損益に与える影響はございません。

#### 4 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額 「該当なし」

②担保に係る債務の金額 「該当なし」

(2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

「該当なし」

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

長期金銭債権・長期金銭債務 「該当なし」

短期金銭債権 79,834千円

短期金銭債務 24,875千円

(4) 取締役、執行役、会計参与及び監査役との間の取引による取締役、執行役、会計参与及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

「該当なし」

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

「該当なし」

#### 5 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高

「該当なし」

(2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分

1,155,042千円

(3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高

4,329千円

(4) 関係会社との営業取引以外の取引高

221千円

#### 6 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 160,000株

(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数

「該当なし」

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当

「該当なし」

(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当

「該当なし」

(5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

「該当なし」

#### 7 税効果会計

「該当なし」

8 リースにより使用する固定資産

ゴルフ場管理機械 リース料総額 5,268千円 (残高 3,249千円)

9 金融商品関係

「該当なし」

10 賃貸等不動産の時価

(1) 賃貸等不動産の状況

「該当なし」

(2) 賃貸等不動産の時価

「該当なし」

11 関連当事者との取引

(1) 取引の内容

会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	取引内容	科目	取引金額 (千円)
東京急行電鉄(株)	(所有)50.0%	造園工事等の受注	完成工事高	825,078
東急不動産(株)	(所有)27.5%	造園工事等の受注	完成工事高	22,592
東急建設(株)	(所有)22.5%	造園工事等の受注	完成工事高	307,372

会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	取引内容	科目	期末残高 (千円)
東京急行電鉄(株)	(所有)50.0%	造園工事等の受注	完成工事未収入金	40,001
			未成工事受入金	15,653
			未払金	6,587
東急不動産(株)	(所有)27.5%	造園工事等の受注	完成工事未収入金	389
			未成工事受入金	1,192
東急建設(株)	(所有)22.5%	造園工事等の受注	完成工事未収入金	9,899
			受取手形	29,545
			未払金	1,443

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

「該当なし」

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

「該当なし」

12 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

5, 546円22銭

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

76円29銭

13 重要な後発事象

「該当なし」

14 連結配当規制適用の有無

「該当なし」

15 その他

「該当なし」